



## 2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年1月29日

上場会社名 株式会社ステップ 上場取引所 東  
コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰 TEL 0466-20-8000  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年9月期第1四半期の業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	4,549	0.8	1,634	△1.8	1,657	△0.8	1,168	1.3
2025年9月期第1四半期	4,513	9.6	1,665	14.5	1,670	13.2	1,152	13.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 74.40	円 銭 —
2025年9月期第1四半期	72.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年9月期第1四半期	百万円 31,004	百万円 27,592	% 89.0	円 銭 1,763.11
2025年9月期	30,571	27,422	89.7	1,738.76

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 27,592百万円 2025年9月期 27,422百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 85.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,396	2.9	2,400	2.0	2,444	1.9	1,694	2.5	108.07
通期	16,494	4.1	3,942	4.3	4,022	4.0	2,754	2.4	176.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	16,670,000株	2025年9月期	16,670,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	1,020,271株	2025年9月期	898,671株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	15,702,750株	2025年9月期 1Q	15,859,550株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	6
	第1四半期累計期間	6
(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	7
	(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(セグメント情報等)	7
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3.	補足情報	7
(1)	生産実績及び受注実績	7
(2)	販売実績	7
	独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当事業年度の第1四半期（10月～12月）は、学校の学年度では後半に入ったところで、生徒人数の変動は比較的小ない時期です。当第1四半期の小中学生部門、高校生部門を合わせた当社の塾生総数は、期中平均で36,425人（前年同四半期比3.1%増）となり、増加を続けています。

当第1四半期に続く第2四半期中の2月には、神奈川県の公立高校、そして首都圏の私立・国立高校の入試が実施され、合格発表が2月中に行われます。これらの入試結果におけるステップ生の合格状況は、今後1年間の生徒募集に大きな影響を与えるものです。当社では、当期も学習指導の充実、詳細なデータを活かした精度の高い進路指導で、一人でも多くの生徒が第一志望合格を勝ち取れるよう引き続き努めてまいります。

また当社は、合格実績のためにむやみに上位校に誘導したり、必要以上に多くの高校を受験させたりするのではなく、生徒やご家庭の思いや志向に添った進学指導を徹底しています。そうしたスタンスでの進学指導はご家庭や地域から信頼をいただいている、高校部への進級や弟妹の入塾にもつながっています。

なお、神奈川県では新年度から始まる「私学無償化」の影響について注目してきましたが、大波にはなっていないものの、一部の生徒（ご家庭）が私立高校を積極的に選択する動きが予想通り拡大しています。ステップ生の中では推薦や単願（私立高校を第一志望にして実質推薦に近い形で入学を決める）で私立進学を内定させ、入試を年内で終えて早めに退会する生徒が、12月末の時点で昨年よりも約250名増加しています。

高校生部門においても、2月から3月上旬にかけて各大学の一般選抜の合格発表が続けます。近年、指定校推薦や公募推薦の広がりや総合型選抜（旧AO入試）の普及、そして、系列化された私立大学付属高校からの内部進学者の増加等により、年内での大学進学内定者が増加し、一般選抜受験者の割合が低下を続ける中、当社の高校部は、推薦や総合型選抜の分野でもしっかりと実績を残しているものの、一般選抜で受験する公立高校生がメインで、その分野において強い競争力を有しています。今後も、引き続き「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という高校生のニーズに応えられる体制の強化を進めてまいります。教務内容の一層の充実に取り組み、公立高校生を応援する対面授業の塾としての地歩をより強固なものにしてまいります。

学童部門は各教室の生徒募集が引き続き好調です。2025年春に湘南台教室を開校しましたが、湘南台教室を除く既存4教室の生徒人数は、2025年12月末時点まで前年同期比11.5%増となっています。湘南台教室も初年度は小1・小2生のみの募集ですが、小1生を中心に順調にスタートしています。

学童部門全体としては、豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有、標準化をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを引き続き進めています。

なお、学童部門の最初のスクールであるSTEPキッズ湘南教室において、今まで傘下の支部として運営してきた藤沢駅北口教室を、生徒数の増加に伴い、新年度より独立の教室として運営していくことになりました。従って、本年4月より、STEPキッズ学童教室は、6教室に拡大いたします。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で3月に高校受験ステップ川崎スクール（JR線川崎駅）、7月に高校受験ステップ富岡スクール（京浜急行線京急富岡駅）を開校いたします。

川崎スクールは、川崎市川崎区における初のスクールで、川崎駅から徒歩1分という駅至近のビルに開校いたします。川崎駅周辺ではHi-STEP川崎スクールに次ぐ2スクール目となり、川崎駅を中心に高校受験ステップとHi-STEPが揃い、幅広い高校受験に対応できる体制が実現します。

夏期講習から開校する富岡スクールは、横浜市金沢区ではHi-STEP金沢文庫スクールに次ぐ2スクール目、高校受験ステップとしては初の開校となります。

上記2スクールを含め、開校余地が多く残る川崎地区・横浜東部南部地区への開校を今後も進めてまいります。

また3月には、横浜市都筑区にある大学受験ステップセンター南校を、近隣に移転いたします。現在の校舎には高校受験ステップとHi-STEPも併設していますが、中学部から大学受験ステップへの進級者の増加に伴い、大学受験センター南校が満席で、入会希望の方をお受けできない期間が長くなっていましたが、この移転により大学受験ステップの受け入れ人数を増やすことで満席状態の解消を図るとともに、高校受験ステップとHi-STEPもより広いスペースを使用できるようになります。学習環境を充実させることができます。

前期は、新規開校を抑制し、教務面での充実を図っていく期間と位置づけました。当期においてもこの方針を継続いたします。当社の柱である「質の高い授業」は、一朝一夕に実現できるものではなく、時間とエネルギーを注ぎ込んだ教師育成があって初めて実現できるものです。校舎展開を抑制する機会をもうけることによって、今後少子化の中でさらに激しくなっていく競争環境の中でも成長し続けていける教務力の強化に注力し、教師研修をさらに充実させてまいります。

全体の充席率のアップや既存スクールの満席学年のクラス増設によって、生徒数を着実に伸ばしていくことは、前期の実績で示せた通りです。新規2スクールも含め、生徒数は当期も引き続き伸びていくものと見込んでいます。

当期に実施した冬期講習の売上高は、12月及び1月の授業日数の関係により、前期に比べて12月への売上按分比率が小さくなっています。（冬期講習売上は、12月と1月の授業日数でそれぞれの月に按分しています）当第1四半期の売上高は、前期比較で106百万円マイナスの影響がありました。

上記金額は、第2四半期の売上高には、プラスに作用することになります。

当第1四半期累計期間の売上高は4,549百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は1,634百万円（前年同四半期比1.8%減）、経常利益は1,657百万円（前年同四半期比0.8%減）、四半期純利益は1,168百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比433百万円増の31,004百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比636百万円増の9,225百万円となりました。

固定資産は、建物の減少等により前事業年度末比203百万円減の21,778百万円となりました。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比263百万円増の3,412百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金の増加等により前事業年度末比253百万円増の2,623百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により前事業年度末比9百万円増の788百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払ましたが、四半期純利益の計上等により、前事業年度末比169百万円増の27,592百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.7ポイントダウンし89.0%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績につきましては、2025年10月30日付け「2025年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の予想と変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,844,335	8,171,995
売掛金	95,400	122,945
棚卸資産	37,657	60,072
その他	611,607	870,785
貸倒引当金	△352	△454
流動資産合計	8,588,647	9,225,344
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物（純額）	7,206,168	7,089,426
土地	8,616,896	8,596,007
その他（純額）	169,719	212,969
有形固定資産合計	15,992,784	15,898,402
無形固定資産	123,243	121,615
投資その他の資産		
投資有価証券	4,700,119	4,503,916
敷金及び保証金	662,208	694,006
その他	504,067	560,835
投資その他の資産合計	5,866,395	5,758,757
固定資産合計	21,982,422	21,778,775
資産合計	30,571,070	31,004,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,836	61,461
リース債務	17,462	16,190
未払金	181,664	174,209
未払法人税等	715,129	658,666
賞与引当金	105,239	371,190
その他	1,279,629	1,342,104
流動負債合計	2,369,961	2,623,822
固定負債		
長期借入金	33,328	24,994
リース債務	20,621	20,922
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	580,972	598,792
その他	13,753	13,671
固定負債合計	778,475	788,180
負債合計	3,148,436	3,412,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,174,412	2,174,412
利益剰余金	25,172,062	25,630,561
自己株式	△1,716,500	△2,008,735
株主資本合計	27,408,304	27,574,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,329	17,547
評価・換算差額等合計	14,329	17,547
純資産合計	27,422,634	27,592,115
負債純資産合計	30,571,070	31,004,119

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,513,902	4,549,466
売上原価	2,616,620	2,659,380
売上総利益	1,897,282	1,890,085
販売費及び一般管理費	231,956	255,546
営業利益	1,665,325	1,634,539
営業外収益		
受取利息	130	477
有価証券利息	3,923	10,492
助成金収入	6,044	5,120
受取家賃	26,283	26,173
その他	4,012	2,235
営業外収益合計	40,393	44,500
営業外費用		
支払利息	243	140
賃貸費用	34,347	17,265
その他	500	3,936
営業外費用合計	35,092	21,342
経常利益	1,670,626	1,657,697
特別利益		
固定資産売却益	—	29,763
特別利益合計	—	29,763
税引前四半期純利益	1,670,626	1,687,461
法人税、住民税及び事業税	607,186	609,621
法人税等調整額	△89,226	△90,369
法人税等合計	517,960	519,251
四半期純利益	1,152,665	1,168,209

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	129,595千円	138,658千円

### 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

#### (2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	3,559,511	100.1
高校生部門	989,954	103.3
合 計	4,549,466	100.8

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月29日

株式会社ステップ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 崎 光 隆

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ステップの2025年10月1日から2026年9月30日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。